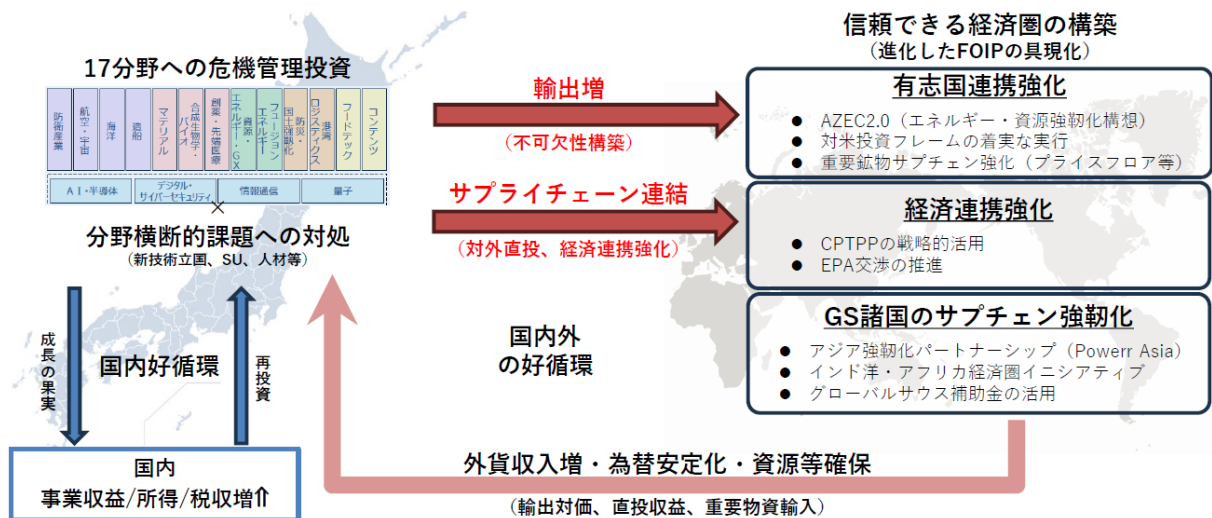


## 第5章 日本の通商戦略

国際経済秩序の転換期において不確実性が増幅しており、世界単一市場を目指す新自由主義の時代から、分断が進みうる国家関与・安全保障が重視される時代にシフトしている中だからこそ、通商政策の目標として、我が国が「信頼できる経済パートナーで在り続ける」という方針を堅持しつつ、「世界の課題解決を通じて日本の世界における付加価値を最大化」しながら、保護的・閉鎖的な動きに対抗して、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の具現化を実現することが重要である。高市総理大臣は、本年の施政方針演説で「FOIPの取組を戦略的に進化させていく」と表明しており、通商政策はその一翼を担っていく。また、17の戦略分野の成長戦略とも連動させて、内外一体の思い切った政策を打ち出し、日本の成長を加速する国際連携を進める。世界共通の課題解決に資する高付加価値な製品・サービス・インフラの供給力を強化するとともに、重要分野や国際的なアジェンダごとに真に信頼できる有志国間で具体的なアクションを積み重ね、新たな国際経済秩序・ルールの構築につなげていくことで、グローバルな「危機管理投資」・「成長投資」による供給力の強化と輸出促進を含めた海外需要の確保を循環させて、日本の成長を実現するべきである。こうした日本の財・サービスが選択される「信頼できる経済圏」を構築することで、国際秩序が大きく揺らぎ、日本が、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中でも、「強い経済」を実現することができる（第1-5-0-1図）。

第1-5-0-1図 日本の成長戦略によって目指すべき「国内外の好循環」の姿



資料：日本政府作成。

その上で、通商戦略の方向性としては、自由貿易と経済安全保障を両立させることが重要である。自由貿易の推進は、貿易量の増加や、比較優位の原則に基づいたグローバルに効率的なサプライチェーンの形成により、各国経済ひいては世界経済全体の成長につながった。他方、国際分業が進み国家間の相互依存が促されたことで、近年では製造能力の特定国への偏りや重要鉱物等の物資が特定国に寡占・独占された過剰依存が非対称に生じ、需要面でも巨大な市場への依存が強まり、依存関係を武器化する事象が発生し、その対抗手段として、安全保障等を理由に掲げる保護主義的な動きが台頭してきている。こうした背景の中、我が国の経済安全保障の確保に向けて、特定国への過度な依存を下げ自律性を高める取組や、経済的依存関係の武器化を防ぐことは、貿易の安定性を高めるものであり、

自由貿易と相反しない。多様な国との経済連携等を通じた多元性・自律性の向上により特定国への過剰依存を回避して、単なる保護主義的な措置を受容せずに両立することが、日本と世界の繁栄につながるものである。

本白書では、このような通商政策の目標と方向性を実現していく上で、以下の二つの視点から特に注力する、我が国の通商政策の新たな取組を示す。第一に、有志国間での自由で互恵的な経済圏「信頼できる経済圏」の構築について、第二に、グローバルな危機管理投資・成長投資と輸出促進を含めた外需の獲得の好循環の実現について、それぞれの具体的な取組を詳述する。

## 第1節 自由で互恵的な経済圏「信頼できる経済圏」の構築

上記のとおり、厳しい世界情勢だからこそ、真に信頼できるパートナー間で、経済的威圧等に対抗しうる強靱な経済的関係、自由で互恵的な経済圏「信頼できる経済圏」を構築していくことが急務である。CPTPPを含むEPAの推進など既存の取組を進めることはもちろんだが、足下の中東情勢の不安定化も踏まえ、AZEC等のパートナーシップをより高度化することで、高市政権における「FOIPの進化」の具現化に貢献していく。

### 1. アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ（パワー・アジア）

2026年4月、「エネルギー強靱化に関するAZEC+オンライン首脳会合」では、高市総理大臣から、緊急対応と中長期的な構造的対応の両輪からなる、総額100億ドルの金融面での協力を始めとする、新たな協力の枠組みとして「アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ（パワー・アジア）」(POWERR Asia: Partnership On Wide Energy and Resources Resilience Asia)の立上げを発表した。緊急対応としては、アジアにおける原油・石油製品等の調達やサプライチェーン維持のための融資などを実施する。中長期的な構造的対応としては、アジア域内の原油備蓄日数の拡大に向けた、備蓄放出制度の構築や、備蓄タンクの建設・利用の協力、LNG、再エネ、原子力といったエネルギー源の多様化、省エネへの取組を通じた産業の高度化などに取り組む。こうした取組を通じて、エネルギー安全保障・経済成長・脱炭素化の同時実現を目指すアジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)に、経済・エネルギー強靱化の視点を強化して進化させていくことで、「AZEC2.0」の実現を目指す(第1-5-1-1図)。

高市総理大臣からは、「パワー・アジア」による取組は、アジア各国の安定を支えると同時に、医療物資の調達を含め、我が国の強化につながるものであり、自由で開かれたインド太平洋(FOIP)を具現化するものと説明した。

第1-5-1-1 図 アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ

**アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ概要**

(POWER Asia: Partnership on Wide Energy and Resources Resilience Asia)

※金融支援等約1.5兆円（約100億ドル）→ 最大で年間約12億バレル分が輸入可能に。（ASEANの約1年分の原油輸入量に相当）

- アジアの燃料供給不足やサプライチェーンの停滞は、アジアから日本への医療物資等の調達に支障を来し、我が国の経済社会にも影響。
- そこで、アジア各国に対して、
  - ① 原油・石油製品等の調達やサプライチェーン維持のための融資など緊急対応への協力、及び
  - ② アジア域内の原油備蓄日数の拡大に向けた備蓄・放出制度の構築や備蓄タンクの建設・利用の協力 など金融面での協力等を行う。

**【緊急対応】 物資調達やサプライチェーン維持**

● **現地企業への金融支援**

【JBIC貸付、JICA海外投融資、NEXI保険提供 ※グローバルサウス実証補助も活用】

- ・ 米国原油など代替原油・石油製品の調達のための与信供与・信用補完
- ・ アジアにおける日本とのサプライチェーン構成企業の生産維持のための資金

● **アジア各国政府への財政支援**

【JICA緊急円借款】

- ・ 日本とのサプライチェーンを構成する関係各国政府の対応費用等

● **国際機関との連携強化**

- ・ ADBの金融支援（サプライチェーン構成企業支援等）との協調
- ・ IEAの市場分析・提言（協調放出後の石油フローの見える化）

**【構造的対応】 アジア経済・エネルギー強靱化イニシアティブ**

● **エネルギー供給体制の強化**

【DOGMEMC、IEA、ERIAとの連携強化、JBIC貸付、ODA、NEXI保険提供、IEA・ERIAとも連携】

- ・ 原油備蓄・放出システム構築支援
- ・ 備蓄タンク等インフラ建設・利用への支援
- ・ 中東産油国の生産力回復（原油施設等）への支援
- ・ 安全なシーレーンの構築

● **エネルギー源多様化** 【JBIC貸付、ODA、NEXI保険提供、グローバルサウス実証補助、ADBとも連携】

- ・ LNG
- ・ バイオ燃料
- ・ 次世代太陽光
- ・ 原子力（SMR）
- ・ 重要鉱物

● **産業の高度化** 【JBIC貸付、ODA、NEXI保険提供、グローバルサウス実証補助、ADBとも連携】

- ・ 省エネ投資・協力
- ・ 新技術の導入を通じたものづくりの効率化

→ **経済・エネルギー強靱性の視点を加えた“AZEC2.0”へ**

資料：日本政府作成。